

本日の論点

（１）地域の生活・コミュニティや地域経済を持続的に発展させていくためには、どのような取組が有効か。

- 人口密度が低い地方部ほど、小売業など地域生活を支える小規模事業者が多く存在し、防犯・防災活動や地域のお祭り・イベント等の地域活動の担い手といった地域コミュニティの中核機能も担っている。
- 製造業の国内回帰、インバウンド含む観光消費の拡大、農林水産を含む輸出拡大など、地域経済の活性化に向けた大きな動きが見られる中、多様性があり、地域とのつながりが強い小規模事業者には、地域資源を活用した体験価値、製品等を提供・発信することが期待されている。
- 小規模事業者の集合体で「共助」の枠組みを持つ商店街や組合等は、地域の生活・コミュニティや地域経済を支える重要な役割を担っている。小規模事業者が中核機能を担う地域の生活・コミュニティや地域経済を持続的に発展させていくためには、具体的にどのような取組が有効か。

（２）多発する大規模災害等を踏まえ、小規模事業者の事業継続リスクへの対応能力を強化するためには、どのような取組が有効か。

- 近年、大規模な自然災害による甚大な被害が多発。感染症やサイバー攻撃等による被害も発生。被害規模が大きくなる中、小規模事業者ほど事業の再建が困難な状況。被害の軽減や早期復旧のためには、これまでの災害等の経験を踏まえつつ、事業継続力強化計画の策定や計画策定後の訓練の実施など平時の対策が重要。
- 事業継続力強化計画は、計画策定後の訓練の実施や計画内容の見直しが、被害の軽減や早期復旧において有効である一方、時間が確保できない等の理由により、訓練の実施や計画内容の見直しを実施していない事業者が一定数存在。
- 小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所による事業継続力強化支援計画の取組を通じて、小規模事業者の事業継続力強化計画の策定等を支援。地域の実情に応じて、追加的に独自の取組を推奨する都道府県も存在。
- 小規模事業者の事業継続リスクへの対応能力を更に強化するためには、具体的にどのような取組が有効か。